事業番号　復興庁:105　経済産業省:0341

平成２４年行政事業レビューシート　（復興庁・経済産業省）

事業名	発電用原子炉等事故対応関連技術基盤整備委託費（復興関連事業）	担当部局庁	復興庁 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度・平成24年度（予定）	担当課室	統括官付参事官（予算会計担当） 原子力政策課	参事官　尾関　良夫 課長　吉野　恭司
会計区分	平成23年度：一般会計 平成24年度：東日本大震災復興特別会計	施策名	３．資源エネルギー・環境政策	
根拠法令（具体的な条項も記載）	特別会計法	関係する計画、通知等	東京電力福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置に向けた研究開発計画（平成23年12月21日）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	本事業は、東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置に資する技術基盤整備を実施し、事故対応に必要な技術を確立することにより、万が一、既存の原子力発電所等において福島第一原子力発電所と同様の事故が発生した場合においても、速やかな事故収束及び廃止措置対応を取ることができるよう、技術基盤の整備を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置に向けた取組を安全かつ安定的に進めるため、今後行う予定の技術調査や計画策定等の成果を活用し、廃炉・事故処理に資する技術基盤整備を行う。 ※２４年度は復興庁で一括計上し、経済産業省で実施する事業。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	1,500（復興庁計上）	－
	補正予算	－	－	984(経済産業省)	－	
	繰越し等	－	－	-872	872	
	計	－	－	112	2,372	－
執行額		－	－	112		
執行率（%）		－	－	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
技術成果の廃炉プロセスへの反映	成果実績					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
－	活動実績（当初見込み）			（　　）	（　　）	― （　　）

単位当たりコスト	（円／　　）	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
人件費	474	0	事業終了のため
事業費	96	0	
外注費	800	0	
一般管理費	58	0	
消費税	72	0	
計	1,500百万円		

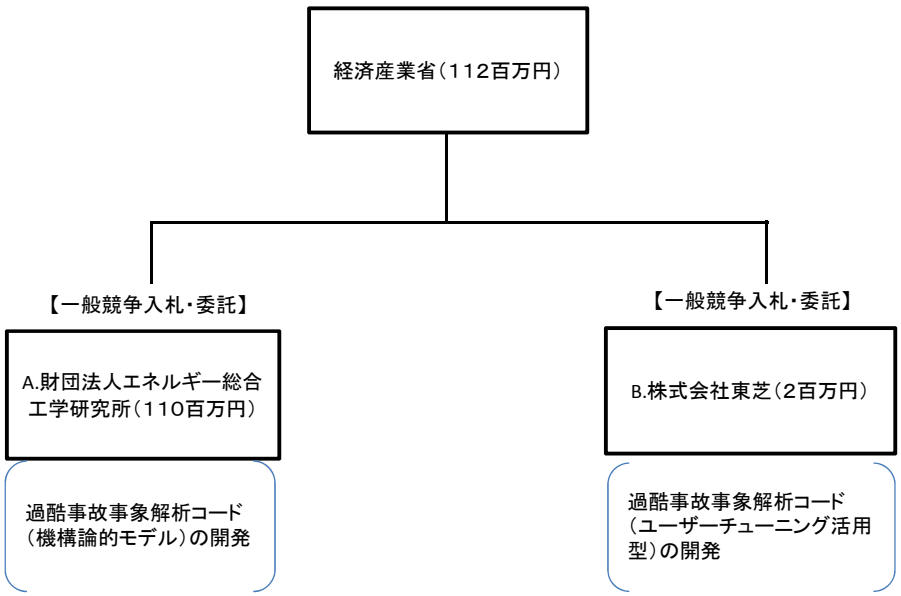
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置に向けた中長期的対応に必要な研究開発を、国家プロジェクトとして国が主導して道筋を描くことで、被災地の安心感を醸成し、原子力災害からの復興に資する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を実施し、競争性を確保しており、東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置に向けた研究開発に必要な事業を実施している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	中長期的な廃止措置に係る研究開発を効率的に進めるため、政府・東京電力中長期対策会議研究開発推進本部において、プロジェクトの進捗状況管理を行うなど適切なマネジメント体制を構築し、着実に事業を実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	国が責任を持って、一刻も早く廃止措置を実施するため、被災地等の要望を鑑みても本事業の優先度は高いものであると判断される。また、廃止措置の完了までには長期間を要すること、技術的に十分な調査研究活動が前提となることから、国の関与により的確な実施を担保する必要性が認められる。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	事業目的や成果目標等に照らして、これまでの成果を検証し、引き続き適切な執行を図ること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	事業のあり方について適宜見直しを行いながら、国民に対する説明責任を果たしつつ、本事業を進めていく。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成２２年行政事業レビュー	－	平成２３年行政事業レビュー	（経済産業省）チェックシート0062

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.財団法人エネルギー総合工学研究所			E.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	研究員人件費	20			
機器借上費	計算機リース	28			
外注費	解析コードのモデル改良	52			
消費税等		10			
計		110	計		0

B.株式会社東芝			F.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	研究員人件費	2			
計		2	計		0

C.			G.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0	計		0

D.			H.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位１０者リスト

A.財団法人エネルギー総合工学研究所

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	財団法人エネルギー総合工学研究所	過酷事故事象解析コード（機構論的モデル）の開発	110	1	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.株式会社東芝

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社東芝	過酷事故事象解析コード（ユーザーチューニング活用型）の開発	2	1	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					